

ネイチャーファイナンスの最前線

2025年11月14日

Copyright © 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友信託銀行

ネイチャーポジティブ経済（NPE）に向けた条約・国家戦略・移行戦略の体系

生物多様性条約

昆明・モントリオール生物多様性枠組(2022.12/COP15)で打ち出された2030年ミッション
自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる（＝いわゆるネイチャーポジティブ）

生物多様性国家戦略2023-2030

戦略：2050年ビジョン「自然と共生する社会」
2030年目標：ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現

基本戦略1
生態系の健全性の回復

基本戦略2
自然を活用した
社会課題の解決

基本戦略3
ネイチャーポジティブ経済
の実現

基本戦略4
生活・消費活動における生物
多様性の価値の認識と行動

基本戦略5
生物多様性に係る取組を支える
基盤整備と国際連携の推進

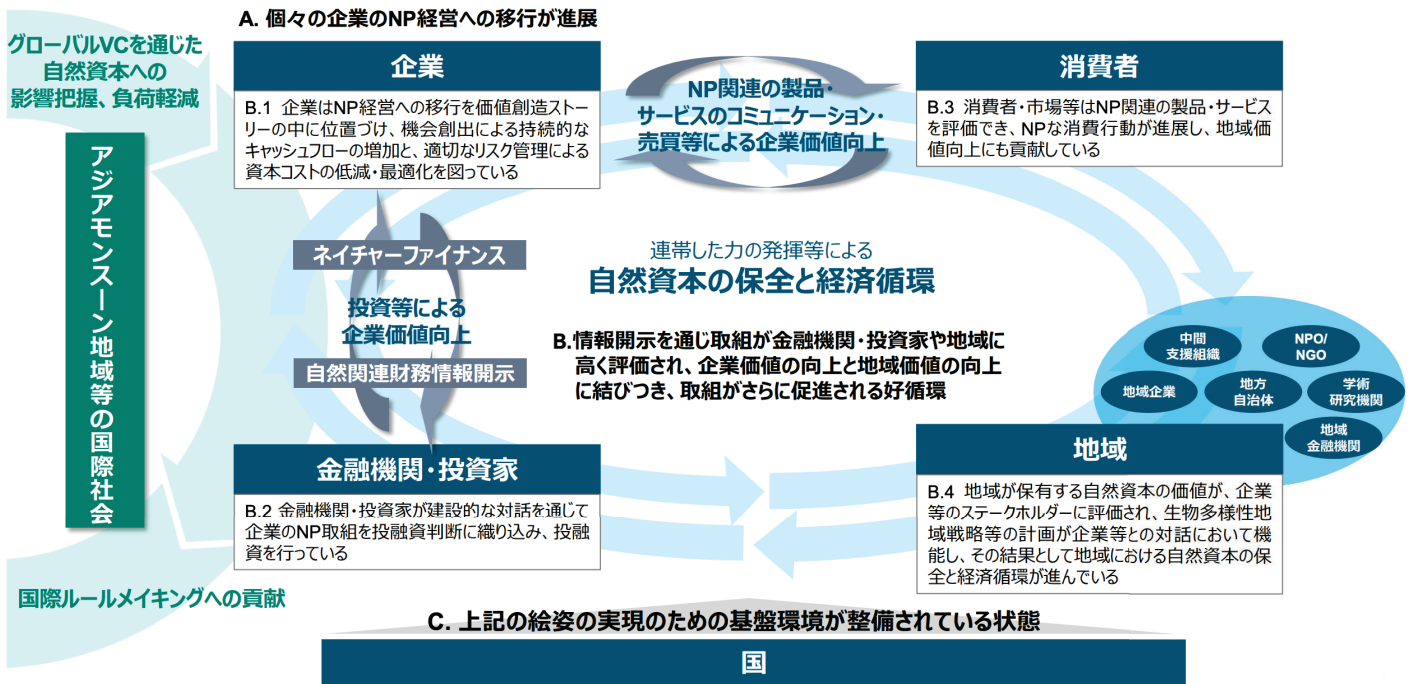
具体化

環境省「ネイチャーポジティブ経済研究会」で議論

- 「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」の策定（2024年3月29日公表）
- 具体的な道筋を示すロードマップを環境省が策定（2025年7月31日公表）

（出所）環境省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ」よりSMTBが作成

NPE移行後の状態（絵姿）



（参考）NPEに向けた移行スケジュール



NPE移行に向けた重要な3つの視点（具体的戦略）：視点1

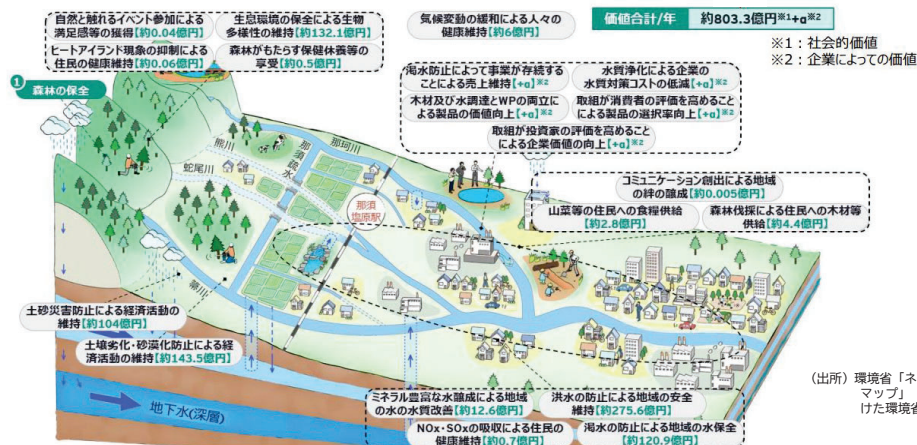
視点1 ランドスケープアプローチの観点から地域の自然資本を活かしたNPな地域づくりを実現～企業価値と地域の価値を併せて向上、地域活性化に繋げる～

ランドスケープアプローチとは、一定の地域や空間において、主に土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取扱い、課題解決を導き出す手法のこと。例えば、自然資本の供給側（上流）から消費側（下流）までが一体となって、そのランドスケープの中にあるマルチセクターが連携して取り組むことなど。

企業価値向上と地域価値向上の同時実現

NPな地域づくりの体制強化（面的な取組展開）

那須塩原における森林保全の経済的効果



© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

4

アーバンベア問題からランドスケープアプローチを考える



生成AIで筆者作成

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

主要な要因	直接的な原因	背景となる構造要因
個体数増加と駆除体制の弱体化	捕獲頭数の減少・狩猟者減少	狩猟人口の高齢化、行政の予算制約、社会的反発（動物保護感情）
餌資源の減少	ドングリ・果実の不作、広葉樹林の減少	気候変動（高温・乾燥化）、人工林偏重施業、里山放棄による樹種単一化
人間活動の縮退	放棄農地・林道維持放棄・里山管理の衰退	過疎化・高齢化・担い手不足・林業の採算性低下
境界領域の消失	集落と山林の間の“バッファー”喪失	集落縮小・道路老朽化・人の気配の希薄化
情報・制度の分断	駆除・観光・環境・農政が縦割り対応	行政セクター間連携の欠如、科学的モニタリングの遅れ

アーバンベア問題は確実に「地域価値」を低下させる
（生活・安全への脅威、農業や観光産業への打撃、山の持つ文化的価値、出没地の不動産価値の低下、防御コスト増加等）

対処療法（電気柵・駆除）では根本的な解決につながらない。山・里・集落・都市という空間のつながりから考える必要がある

統合的なランドスケープの再設計が必要

5

NPE移行に向けた重要な3つの視点（具体的戦略）：視点2

視点2 自然資本の環境価値を活用した経済全体の高付加価値化、情報開示促進及びネイチャーファイナンスの拡大により、NP経営実践の拡大・深化を図る

生物多様性・
自然資本に関する
データ整備

生物多様性・自然
資本の価値取引を
見据えた価値評価

NP経営移行による
「企業価値向上ストー
リー」の確立・浸透

ネイチャー
ファイナンスの
拡大・質向上

消費者側の意
識・行動変容
への仕掛け

多くの企業はNP関連の製品・サービスや市場関連の機会を期待する一方で、企業のNP経営移行と事業機会関連性のが不明瞭であり、成果が企業価値に反映されている事例は限定的であるため、NP経営移行が企業価値向上につながるストーリーを確立・浸透させることが必要

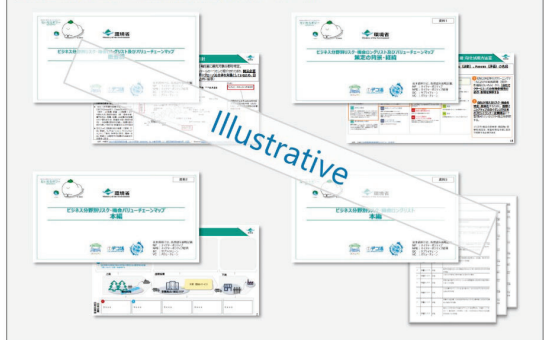
政策の方向性

- ・ **優先対象分野別（自然への依存度・影響度及び国内産業規模より特定）のリスク・機会ロングリストの検討・策定**
- ・ 「NPを通じた企業価値向上までのストーリー集」（仮称）の検討・策定
- ・ 上記ストーリー集やビジネス分野別リスク・機会マップ等を活用し、NP経営移行に向けた能力養成や技術開発・支援（スタートアップ、特に優先対象分野の中堅・中小企業関連含む）の実施
- ・ NPEプラットフォームの活性化を通じた互助・協業の取組を推進
- ・ 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）によるBEESリサーチ・プロジェクト結果を踏まえた対応の検討

（出所）環境省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ」よりSMTBが作成



公表資料一式として、概要版、策定の背景と意義、リスク・機会VCマップ本編、リスク・機会ロングリスト本編等の策定を検討中



6

NPEへの移行が生み出す新たなビジネスチャンスの例

産業セクタ	取り組み	① 食糧・土地・海洋の利用					② インフラ・建設					③ エネルギー・採取活動				
		生態系の回復、土地・海洋利用拡大の回避	生産性が高い環境再生型農業への移行	健全で、生産性の高い海洋環境の維持	持続可能な森林管理への移行	地球環境と共存できる消費行動への移行	建設環境のコンパクト化、透過的に持続可能なサプライチェーン	自然を取り入れたインフラデザインへの転換	地球環境と共存できる都市・コミュニティへの移行	自然環境としての自然利用（グリーンインフラ）	都市インフラを接続する際の自然の活用（エコブリッジ等）	循環型で資源効率の良い生産モデルの規模拡大	金属・鉱物の採掘活動における自然への配慮	持続可能な材料のサプライチェーンの構築	自然に配慮したエネルギー（再生エネルギー等）への移行	
農業・食品・食品業	持続可能な農業															
インフラストラクチャ・都市整備																
航空・旅行・観光																
先端技術を取り入れた製造業																
自動車	陸上養殖・環境配慮型養殖															
化学製品・先端材料																
電子																
エネルギー・ユーティリティ																
鉱業・金属																
石油・ガス																
リテール・消費財・生活様式																
サプライチェーン・輸送																
銀行・投資家・情報・デジタル通信・専門家																
保険・資産管理																
ヘルス&ヘルスケア																
メディア、エンターテインメント、情報																

Principal : 直接ネイチャーポジティブへの移行に関係するセクター

Enabling : 移行において鍵となる活動を潜在的に支援できるセクター

（出所）World Economic Forum (2020), The Future of Nature and Business, を元に環境省が作成

（出所）環境省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略 参考資料集」

7

NPE移行に向けた重要な3つの視点（具体的戦略）：視点3

視点3 NPな取組を進める日本企業の国際的競争力の強化のために、産官学の連携の下、自然資源の調達や土地利用の在り方を含めた自然領域のルールメイキング等に積極的に関与・主導する

調達におけるNP配慮の推進

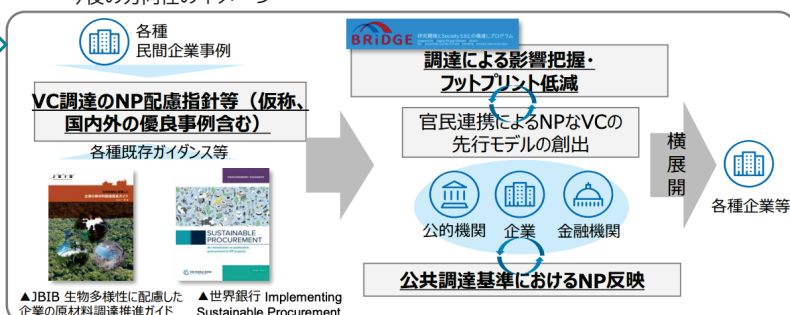
自然領域における国際ルールメイキングへの参画

日本は海外の自然資本に大きく影響を与えながら依存度が高い（自然資本の損失への寄与度も非常に大きい）が、調達における持続可能性の確保やNPへの配慮に取り組むにあたり、トレーサビリティの不確実性（技術面・経済面等）や、どこまで取り組むべきか、という水準が不明瞭であるという点が課題。

政策の方向性

- ・グローバルVCにおける生物多様性への影響把握、負荷低減に関する企業の具体的な行動支援（データ・ツール等の体系整理等）
- ・調達におけるNP配慮指針等（仮称、国内外の優良事例含む）の検討・策定
- ・上記NP配慮指針等を活用した、官民連携によるNPなVC構築の先行モデルの創出及び調達を通じたフットプリント低減に向けた検討
- ・グリーン購入法等の公共調達基準への反映に向けた検討

今後の方向性のイメージ



（出所）環境省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（案）」よりSMT Bが作成

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

8

ネイチャーファイナンス：世界銀行グループによる定義

世界銀行グループは、ネイチャーファイナンスを「2030年までに自然喪失を食い止め、反転させるというNP目標に貢献し、昆明・モンテリオール生物多様性枠組の実施を支援するファイナンス」と定義し、その分類として、NPファイナンス、ネイチャー主流化ファイナンスを挙げている。

ネイチャー
ファイナンス

- 以下の1つ以上を通じて、2030年までに自然喪失を食い止め、反転させるというNP目標に貢献し、昆明・モンテリオール生物多様性枠組の実現を支援するファイナンス
- 生物多様性又は生態系サービスの回復と保全
 - 生物多様性又は生態系サービスの損失の直接的要因の低減
 - NbSの各経済セクターへの統合
 - (a)から(c)を可能にする政策、ツール、その他のセクター別手段の設計と実施

NPファイナンス

- 生物多様性又は生態系サービスに対して、BAUと比較して測定可能なポジティブな結果をもたらすと期待されるファイナンス。下記a-d全ての要件を満たす必要がある。
- 自然損失の直接的な要因を悪化させるような、重大な環境リスクや悪影響をもたらさない
 - 自然生息地や重要生息地の転換リスクをもたらさない
 - 絶滅危惧種や絶滅危惧種に悪影響を及ぼすリスクをもたらさない
 - 生物多様性又は生態系サービスに正の結果をもたらす、測定可能な指標を伴う明確な因果経路がある

ネイチャー主流化
ファイナンス

要件a-dを満たさないもののネイチャーファイナンスの定義に沿う場合は、ネイチャー主流化ファイナンスに分類化する

NP目標を達成するための活動に向けた、「より広範な経済的移行」を可能にすると期待されるファイナンス

（出所）環境省「ネイチャーポジティブ経済研究会（第7回）本研究会討議資料」よりSMT Bが作成

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

9

ネイチャーファイナンス：日本の金融界における最近の動き

1. TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への本格対応

- 大手金融機関を中心にTNFDの提言に沿って、自然関連の依存・影響・リスク・機会に関する情報開示が拡充。
- LEAPアプローチを活用した投融資ポートフォリオの自然関連リスク評価や、将来的な生物多様性フットプリントの計測・開示に向けた検討が進展。
- 森林破壊など自然に大きな負の影響を及ぼす分野でのリスクの抑制やネイチャーポジティブ経営への移行を促す投融資先企業との対話が拡大している。

2. 金融商品・サービスの開発

- 企業のネイチャーポジティブの推進を促進する融資商品や関連スタートアップに投資するファンドの開発、コンサルティング等具体的な金融商品・サービスが増加。

(右図) 環境省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ」より抜粋

セクター	企業	プロジェクト・商品名
銀行 信託銀行 信用金庫 地銀等	みずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズ	Mizuho 自然資本インパクトファイナンス
	三菱UFJ銀行	自然資本経営評価型ローン
	三井住友銀行	自然資本経営推進分析融資
	三井住友信託銀行	ネイチャー・インパクトファイナンス
	三井住友トラスト・インベストメント、SBI新生企業投資	サキュラエコノミー・ネイチャーポジティブ1号ファンド(100億円規模)のリース
	七十七銀行	宮城県沿岸部におけるブルーエコノミーの構築
保険	肥後銀行	ひざんSDGsサポートローン
	MS&ADホールディングス	自然資本・生物多様性の保全・回復に資する商品・サービスの提供(森林の再造林を促進する火災保険「フォレストキーパー」など)
	損害保険ジャパン	森林由来のカーボンクレジットに関する補償

3. 市場形成に向けたイニシアティブや政策のバックアップ

- FANPS*(Finance for Nature Positive Solutions)の設立。
- 国レベルでは「TNFD提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス(金融機関向け)」の公表(2024年3月)や投融資におけるNP配慮指針の検討、本指針等を活用した官民連携によるネイチャーファイナンスの先行モデルの創出の検討などが進む。
- * 自然をめぐる国内外の動向を踏まえた連携の必要性をいち早く認識し、企業のネイチャーポジティブに向けた取組支援と国内の機運醸成等を目的とし金融機関4社が2023年2月に発足させた。

ネイチャーファイナンス：地域金融機関が考慮すべきポイント

地域の中堅・中小企業に対する融資・投資における3つの視点

1. 事業性評価の視点

- 顧客企業の事業活動が、地域の重要な自然資本(水源、土壌、生態系)にどれほど依存し、負の影響を与えているかを特定し、それらが企業の財務に重大な影響を与える可能性を分析し事業性評価に織り込む。
- その中には、ネイチャーポジティブに資する製品・サービスの事業拡大への影響や、資源効率の向上(例:水使用量・廃棄物削減)によるコスト削減や生産性向上の効果の分析も含まれる。

2. 金融商品・サービスの開発の視点

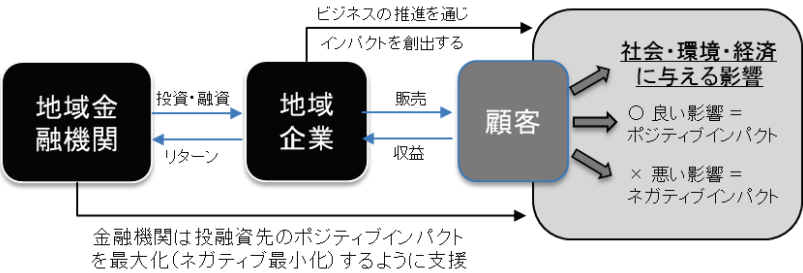
- ネイチャーポジティブが地域等に与えるインパクト評価を織り込んだ融資商品や関連する目標の達成度と融資条件を連動させた商品、行動変容を促す金融商品を開発・提供する。

3. 地域価値向上の視点(金融機関自身が地域全体の持続可能性の向上を支援し、自らの役割を強化する)

- ネイチャーポジティブに関する自社の活動が、経済・社会・環境の3側面から地域の価値を向上させる経路を把握し、取り組みを強化する。
- 自治体と連携して多様なステークホルダーが連携するプラットフォームを構築し、地域全体の取り組みを支援するハブとなる。

融資・投資における将来の影響(インパクト)の考慮

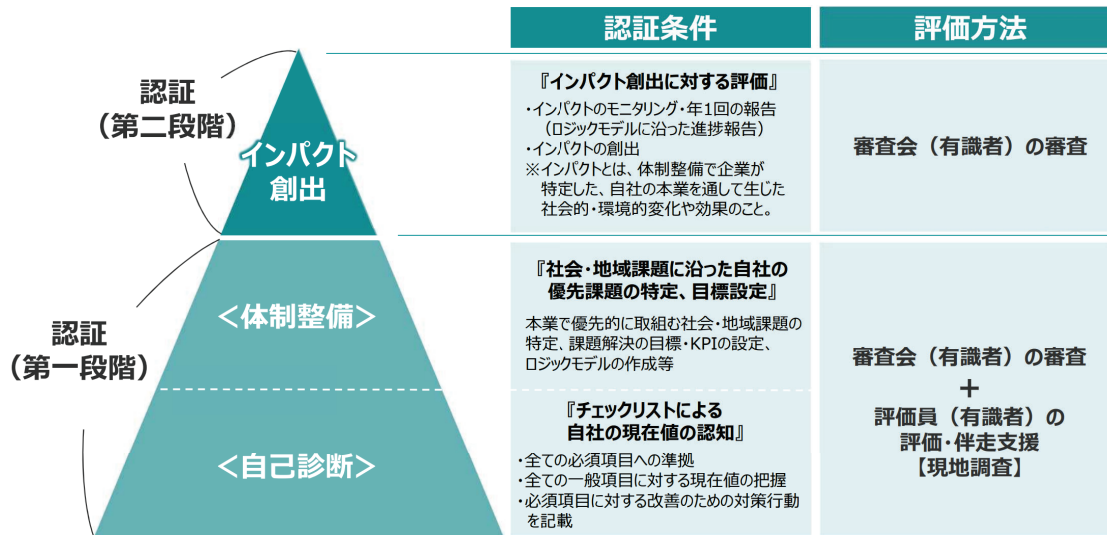
自治体との連携したハブ機能



(参考) 北九州市におけるサステナブル経営認証制度との連携

- 北九州市が目指す「経済成長と社会課題解決の両立」の実現に向け、「SDGコンパス」に沿ってSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に取り組む企業等を創出する認証制度。
- 自社の優先課題としてネイチャーポジティブ関連項目を掲げることで、金融機関を含む様々なステークホルダーとの連携深耕の可能性が高まると考えられる。

* 対象は北九州市内に本社または支店等を有し、市内で事業活動を行う企業や団体(教育機関、個人事業主等を含む)のうち、「北九州SDGs登録制度」の登録事業者

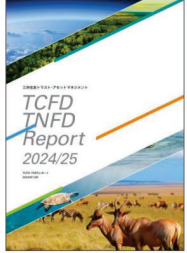


(出所) 北九州市鶴ウェブサイト

12

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

弊社グループにおけるネイチャーポジティブの取り組み

- 2000年 ● 経団連自然保護協議会から公益信託「経団連自然保護基金」を受託(銀行)
- 2008年 ● ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に署名(グループ)
- 生物多様性問題対応基本ポリシー制定(グループ)
- 2010年 ● 生物多様性に特化した日本株投資信託「いきものがたり」を開発(アセット)
- 2012年 ● UNEP FIが提唱した「自然資本宣言」に署名(グループ)
- 2013年 ● 自然資本評価型環境格付融資を開発(銀行)
- 2014年 ● 自然資本レポートを発行(グループ)
- 2016年 ● 赤道原則に署名(銀行)
- 2018年 ● セクターポリシー制定(石炭火力発電以降定期的に追加更新)(銀行)
- 2020年 ● 森林信託の受託(岡山県英田郡西栗倉村)(銀行)
- 2021年 ● 森林ファンドへの出資開始(銀行)
- 2023年 ● 陸上養殖(サーモン)を手掛ける企業への出資および
ブルーサステナビリティローンの契約締結(銀行)
- 2024年 ● TNFDに基づく、早期開示の実施を表明(アセット)
● 日本森林アセットを設立(銀行)
● TCFD・TNFDレポートを発行(アセット) → 
● セクターポリシー(木質バイオマス発電)(銀行)
- 2025年 ● ネイチャー・インパクトファイナンスの取り扱い開始(銀行)
● 東京都の「循環経済・自然資本等推進ファンド」の運営事業者に選定(GP公募)され本領域に特化したスタートアップ向け投資ファンド組成(銀行)

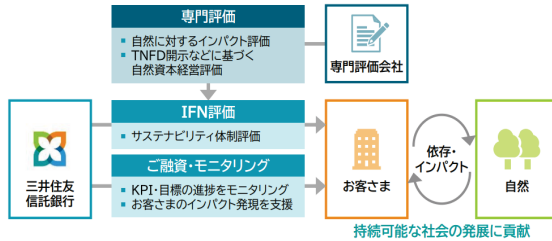
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

13

弊社グループのネイチャー関連の融資・投資商品

融資：ネイチャー・インパクトファイナンス

- 自然に対するネガティブ・インパクトを減らし、ポジティブな貢献を推進するような企業の取り組みを後押しすることを目的としたファイナンス
- 企業活動が自然に与えるインパクトを特定し、KPI・目標を設定。進捗状況のモニタリングを通じ、お客さまの自然に対する取り組みを支援し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています



株式会社ニッスイ

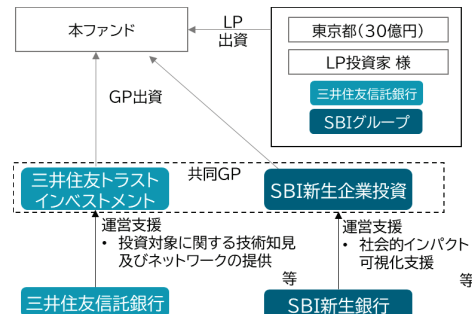
同社は、事業活動を通じて自然資本と生態系サービスに大きく依存し、また影響を与えています。バリューチェーンにおける自然資本への依存と影響を把握し、その上で事業活動による負の影響の回避・軽減に努めるとともに、復元・再生に取り組んでいます

創出するインパクト	目標と指標 (KPI)
持続可能な水産資源の確保	(a) 目標 2030年までに持続可能な調達比率 100% 指標 (KPI) 水産物の持続可能な調達比率
	(b) 目標 特に絶滅の危険度の高い水産物に関しては、2030年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取れない場合には調達を停止 指標 (KPI) 絶滅危惧種 (水産物) の調達量 (トン)

(出所) SMT B プレスリリース等

投資：循環経済・自然資本等推進ファンド

- 弊社グループは、東京都のサーキュラーエコノミー/ネイチャーポジティブ分野のスタートアップ支援ファンドの運営事業者に選定されました。東京都からの出資(30億円)も受け、三井住友トラスト・インベストメントとSBIグループの新生企業投資が共同GPとなりファンドを設定しました(2025年3月)



項目	内容
投資対象	(ステージ) シード～レイター (業種) CE、NP及びCT(主としてCEとNP) (地域) 日本国内で設立された事業者
ファンド規模	100億円(目標)

(ご注意)

- ・ 本資料は、情報の提供を目的として作成したものであり、取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- ・ 本資料を使用した結果について、弊社は責任を負いません。
- ・ 本資料には、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合がございます。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じる可能性がありますのでご注意ください。
- ・ 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製はお断りいたします。
- ・ 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等ございましたら、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。



<お問い合わせ先>

サステナビリティ推進部

代表メールアドレス: csr@smtg.jp